

2 平成21年度 経営目標の達成状況

平成21年度 東京都監理団体経営目標の達成状況

<公益法人等>

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	21 目 標 値	21 実 績 値	評 価
1	(財)東京都人権啓発センター	都民・利用者	施設利用者の拡大	人権プラザ来場者数	39,000人	41,444人	ほぼ達成
				相談対応件数	1,450件	1,611件	
			啓発活動の充実	人権問題研修受講者数	19,000人	22,195人	
				都民講座等受講者数	3,150人	4,352人	
		財務	自主財源の拡充	自己収支比率 (人権プラザ受託事業収支を含む)	45.00%	47.96%	
				賛助会員数	135口	135口	
			経費削減	管理費	39,550千円	38,460千円	
				人件費	110,000千円	106,188千円	
		内部管理	自主的な事業展開への体制整備	組織風土	職員の経営意識の向上	経営向上に向けた取組の実施	
		環境配慮行動	-	空調温度及び照明の省エネ対策の励行	省エネ対策の励行	省エネ対策の励行	
2	(財)東京都島しょ振興公社	都民・利用者	特産品展示販売等の充実	特産品売上高	121,110千円	115,125千円	概ね達成
				店舗・販売方法の改善	改善	インターネット販売の充実等	
			助成事業の拡充	助成申請件数	16件	13件	
				助成額	8,777千円	3,382千円	
		ヘリコプターの利便性向上		ヘリコプターの搭乗者数	17,959人	17,501人	
				キャンセル対策の充実	キャンセル率低減策実施	キャンセル率低減策実施	
		財務	収支改善	展示販売収支差額／展示販売売上高 (店舗売上納付料を含む)	△3.5%	△4.2%	
				管理経費(除く人件費)	21,590千円	21,271千円	
			自主財源の拡充	自己収支比率	55.7%	55.2%	
				付帯事業収入	225千円	250千円	
		内部管理	事務運営方法の改善・向上	専門会議の設置	実施・検証	実施・検証	
				専門研修の実施	改善	改善	
			専門知識の習得	CS研修の実施	改善	改善	
		環境配慮行動	-	事務所における昼休み一斉消灯	実施	実施	
				廃棄物の減量(東京愛らんどにおける割り箸使用の削減)	180kg	240kg	

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	21 目 標 値	21 実 績 値	評 価
3	(財)東京税務協会	都民・利用者	都民及び自治体税務職員向け事業の充実	区市町村等に対する講師派遣(年間)	64講座／360時間	65講座／364時間	ほぼ達成
				都民対象講演会等の参加者数	540人	543人	
		財務	収益事業の拡大 コストの削減	人材派遣事業売上高	126,000千円	131,383千円	
				管理費(事務費)	30,000千円	29,985千円	
				収益事業売上高に占める事業費の割合	13.0%	13.1%	
		内部管理	業務の効率化に資する取組	東京税務セミナー受講者1人当たり経費	5,600円	5,517円	
		環境配慮行動	-	環境配慮行動に対する意識の高揚	環境配慮行動に対する意識の高揚	環境配慮行動に関する研修の実施	
4	(財)東京都歴史文化財団	都民・利用者	より多くの都民・利用者が芸術文化に触れることができる機会の提供	展覧会の年間観覧者数	3,493千人	3,359千人	ほぼ達成
				ホール系施設の年間稼働率	91.0%	91.6%	
				自主事業等入場者数	499千人	572千人	
			良質な芸術文化の提供	定性評価制度の導入(各館のミッション達成度、質の高い自主事業の提供度)	制度構築 試行・検証	定性評価制度の導入	
		財務	安定した財政基盤の確立	施設の収支比率	46.7%	51.2%	
				団体主催事業の収支比率	80.1%	80.2%	
				付帯事業収入	447百万円	410百万円	
		内部管理	人材を有効に活用するための取組	人材育成方針の策定	策定	策定	
			安定したサービスの提供	安全・快適・清潔な施設維持とサービス向上	実施	業務改善実施	
		環境配慮行動	-	CO ₂ 排出量の削減	80t	87t	

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	21 目 標 値	21 実 績 値	評 価
5	(財)東京都交響楽団	都民・利用者	都民への良質な音楽の提供	年間総入場者数	226,433人	205,703人	ほぼ達成
				デリバリー形式の演奏回数	81回	71回	
				多摩・島しょ公演の定期的実施	4回	4回	
			次世代への音楽芸術の普及	青少年教育活動の実施回数	85回	85回	
				音楽指導教室の開催回数	100回	100回	
		財務	経営の健全化	寄付金等収入	197,746千円	227,315千円	
				自己収支比率	46.8%	48.2%	
				有料入場者率(招待者席を含む)	77%	77%	
				会員数	6,050人	6,593人	
			新たな収益源の開拓	有料アンサンブル公演の実施	試行	2公演実施	
		内部管理	責任ある経営体制の確立	CSR理念に基づいたコンプライアンスの徹底(コンプライアンスマニュアルの作成)	作成	コンプライアンスマニュアルの作成	
		環境配慮行動	-	エココンサートの実施	試行	エココンサートの実施	
6	(財)東京都スポーツ文化事業団	都民・利用者	より多くの都民へのスポーツ・埋蔵文化財事業の普及	体育施設個人利用者数	865,000人	884,131人	達成
				体育施設稼働率(団体利用)	92.0%	94.6%	
				埋蔵文化財調査センターの入場者数	24,200人	24,783人	
			東京都との連携によるスポーツ振興	広域スポーツセンター事業の展開	26事業	26事業	
				スポーツ医・科学事業の推進(大学連携モデル事業)	モデル事業実施	モデル事業実施	
			CSの充実	体育施設顧客満足度調査の実施	満足度平均93.0%以上	満足度平均96.4%	
		財務	経営基盤の確立	体育施設における都委託費削減	11.2億円	11.2億円	
				体育施設収支比率向上	55.6%	57.4%	
		内部管理	高水準の管理体制	個人情報保護マネジメントシステムの堅持	方策の検討・実施	方策の検討・実施	
				財務管理システムの構築	業務プロセスの改善	業務プロセスの改善	
			経営の効率化	埋蔵文化財センター事業におけるコスト削減の取組	削減策実施	削減策実施	
		環境配慮行動	-	節水対策の推進	500㎡以上削減 (駒沢オリンピック公園総合運動場・東京武道館)	524㎡削減	

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	21 目 標 値	21 実 績 値	評 価
7	(財)東京都新都市建設公社	都民・利用者	都市整備事業の着実な執行	土地区画整理事業の執行(道路整備延長)	2,770m	2,992m	達成
				下水道維持管理業務の受託拡大	7団体	7団体	
			地域との連携	東池袋地区における沿道まちづくりの着実な実施	取組方針の決定 順次実施	共同化ビルの新築工事に着手	
		財務	安定した財務基盤の確立	公益的自主事業の収入増(土地貸付及び建物運営)	1,874百万円	1,988百万円	
		内部 管理	効率的な組織の実現	公益法人制度改革を見据えた組織改革	移行に向けた組織等検討	企画経理課の新設	
				人材育成及び技術力の向上	OJT(職場内研修)の促進	全管理職によるOJTの実施	
		環境配慮行動	-	建設発生土再利用事業の着実な運営	持出し(改良土)計画土量27万㎡	持出し(改良土)土量39.6万㎡	
8	東京都住宅供給公社	都民・利用者	再編整備の着実な実施と賃貸住宅の高利用率の維持	一般賃貸住宅における高利用率の維持	97.0%	97.6%	達成
				一般賃貸住宅における建替執行率	100%	100%	
				賃貸住宅ストックの活用に係る基本方針の策定	策定	基本方針策定	
			お客様サービスの向上	少子高齢社会に配慮した募集制度の実施と新たな取組の検討	募集制度の実施と新たな取組策の取りまとめ	募集制度の実施と新たな取組の検討	
				災害等に対応した住宅設備の改善	昇降機震災対策の100%完了	昇降機震災対策の100%完了	
				お客さまセンター応答率	90.0%	94.7%	
				都営住宅に係る指定管理者業務の着実な実施	管理運営状況評価『優良』の取得	管理運営状況評価『S』(優良)の取得	
		財務	採算性の向上	売上高経常利益率	13.28%	15.99%	
			安定した財務基盤と格付の維持	借入金残高の縮減	6,300億円	6,153億円	
				格付AA-の維持	AA-の維持	AA-の維持	
		内部 管理	人材の確保・育成と効率的な執行体制	現場実践主義を基軸とした新たな人事戦略の構築	人材育成理念の策定	「人材育成戦略」の策定	
				売上高人件費率	5.45%	5.33%	
			コンプライアンス強化	危機管理体制の整備	機械警備の導入、非常食等の備蓄、安否確認システムの導入等	機械警備の導入、非常食等の備蓄、安否確認システムの導入等	
		環境配慮行動	-	建替時における環境負荷低減への取組の推進	21年度事業着手住宅への環境負荷低減対策の導入	21年度事業着手住宅への環境負荷低減対策の導入	

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	21 目 標 値	21 実 績 値	評 価
9	(財)東京都環境整備 公社	都民・ 利用者	都民・利用者への貢献 (公共性の発揮)	地球温暖化防止活動推進センターにおける省エネ対策、普及事業の推進	①【業種別省エネ対策推進研修会】新規4業種実施 ②【都内地球温暖化防止の取組募集事業(とうきょうエコ・コレクション)】30団体エントリー	①4業種実施 ②41団体	達成
				環境科学研究所の研究における学会等発表数	24	30	
				城南島エコプラントにおける廃プラスチックリサイクル比率の推進	50%	51.4%	
			新規事業展開	公共・公益的新規事業の実施	産業廃棄物「第三者評価制度」事業の開始	産業廃棄物「第三者評価制度」事業の開始	
		財務	安定した財務基盤の確立	正味財産比率	71.4%	72.8%	
				借入金依存率	0.6ヶ月	0.6ヶ月	
				固定長期適合率	76.8%	73.5%	
		内部 管理	人材の育成	資格取得支援制度による職員の能力開発	「臭気判定士」有資格者増	「臭気判定士」1名増	
				意識改革及び技術力の向上	技術関係業務発表会の開催	技術関係業務発表会2回実施	
			効率性の発揮	人事給与制度の改善・充実	実施	実施	
		環境配慮 行動	-	城南島エコプラントにおける温室効果ガス総排出量の削減	2,596t (15t削減)	2,021t (目標値575t削減)	
				緑化の推進	本社屋への緑のカーテン導入	本社屋への緑のカーテン導入	
10	(財)東京都福祉保健 財団	都民・ 利用者	福祉サービスの選択を支援する機能の強化	評価者フォローアップ研修(専門コース)受講者数	400人	515人	達成
				福祉サービス第三者評価における共通評価項目・評点基準等の改善	3サービス見直し	3サービス見直し	
				とうきょう福祉ナビゲーションアクセス数	2,325件/日	2,328件/日	
			福祉保健分野の人材養成	介護支援専門員実務研修の充実	土・日・祝日コース新設	土・日・祝日コース新設	
				保育人材育成研修事業の充実	認証保育所施設長研修100人	認証保育所施設長研修152人	
				指定市町村事務受託法人事業における契約区市町村数	16区市	18区市	
		財務	効率的かつ安定的な事業運営	管理費比率	20.0%	19.6%	
				自主財源額(都補助事業関係)	9,700千円	10,525千円	
		内部 管理	運営基盤の充実・強化	人材育成(活用)計画の実施	新規研修(2研修)実施	新規研修(2研修)実施	
				情報管理の徹底	新たな情報セキュリティ対策の実施	新たな情報セキュリティ対策の実施	
		環境配慮 行動	-	点灯管理等	未使用会議室等の消灯の徹底	未使用会議室等の消灯の徹底	
				空調基準温度の順守	夏期28度・冬期20度	夏期28度・冬期20度	

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	21 目 標 値	21 実 績 値	評 価
11	(財)東京都医学研究機構	都民・利用者	都民・社会ニーズに対応した質の高い研究の推進	新たな研究体制の構築	現行プロジェクト研究の総括、新たな研究課題・プロジェクトの決定	現行プロジェクト研究の総括、新たな研究課題・プロジェクトの決定	ほぼ達成
				プロジェクト研究の推進と優れた研究水準の確保	プロジェクト研究評価点数の中央値4.0点以上/5点	4.0点	
				研究員1人当たり重要学術誌への論文掲載数	研究員1人当たり論文掲載ポイント2.3点以上	2.4点	
			研究成果の都民・社会への還元	講演会・公開講座参加者数	6,900人	6,917人	
				研究員1人当たり外部研究員・研究生等受入数	3.1人	3.1人	
				受託・共同研究契約件数	62件	67件	
		財務	財政基盤の強化	自己収支比率	25.0%	23.2%	
				人件費	2,139百万円	2,094百万円	
			外部資金の拡充	研究員1人当たり外部研究費	5,650千円	5,469千円	
		内部管理	少数精鋭体制への取組	研究活動を支える組織整備、体制構築	新事務組織案作成、知財関係規程の見直し	新事務組織案作成、知財関係規程の見直し	
				固有化率の向上	28.0%	28.5%	
		環境配慮行動	-	新研究所施設の省エネ運用	I 期棟運用方法の検討・改善	I 期棟運用方法の検討・改善	
12	(財)城北労働・福祉センター	都民・利用者	自立促進に向けた取組	就労自立支援事業参加人数	延800人	延809人	達成
				新規登録事業所数	10社	12社	
			新たな相談体制の構築	支援プログラム等による相談人数(うちアウトリーチ分)	延12,000人(延267人)	延11,929人(延288人)	
				常用就職相談人数	延1,400人	延1,674人	
				簡易宿所アウトリーチ実施軒数	労働者のいる簡易宿所100%アウトリーチ実施	労働者のいる簡易宿所100%アウトリーチ実施(139軒)	
			地域との連携	地域づくりフォーラムの運営	実施(環境問題に対する新たな取組の促進)	実施(環境問題に対する新たな取組の促進)	
				地域クリーンアップ作戦	延460人	延491人	
		財務	経費削減	管理費	445,505千円	401,012千円	
		内部管理	ニーズの把握	利用者の実情を踏まえた効果的な支援手法の検討、実施	利用者実態調査の実施、事業の検証	利用者実態調査の実施、事業の検証	
		環境配慮行動	-	電気使用量の削減	299,227kw以下	288,758Kw	

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	21 目 標 値	21 実 績 値	評 価
13	(社福)東京都社会福祉事業団	都民・利用者	利用者本位を徹底する「施設改革」のさらなる推進	家庭的な寮運営の推進(自主調理・出張調理の推進)	520回	520回	ほぼ達成
				障害者地域生活移行人数	18人	26人	
			利用者サービス内容の点検	福祉サービス第三者評価結果に基づく業務改善の実施	指摘事項について100%改善	指摘63項目について100%改善	
				施設独自の利用者満足度調査の実施	全13施設で実施・改善	全13施設で実施・改善	
		財務	都全体の利用者本位のサービス水準向上に寄与	事例研究発表会への民間施設等参加者数	130人	88人	
				自己収支比率(児童養護施設)	48.5%	48.8%	
			自立的な経営を目指す「経営改革」の推進	自己収支比率(障害施設)	34.7%	36.7%	
				児童養護施設利用者1人当たり運営経費	465千円	446千円	
		内部管理	効率性の向上	障害施設利用者1人当たり運営経費	623千円	594千円	
				節水対策の推進	水道使用量削減(524,936㎡以下)	523,715㎡ (前年度比0.2%減)	
		環境配慮行動	-				
14	(財)東京都保健医療公社	都民・利用者	地域ニーズに即した安全で質の高い医療サービスの提供	救急患者受入数	189.4人/日	220.5人/日	概ね達成
				患者満足度調査	90.0%	88.7%	
		地域医療連携の推進	連携医数(年度末現在)		5,343人	5,475人	
				人材養成研修参加者数	920人	945人	
		財務	効率적・安定的な運営	新入院患者数	38,595人	38,102人	
				自己収支比率(病院)	80.6%	79.5%	
				一般医療分野の自己収支比率(東部地域病院・多摩南部地域病院)	東部97.0% 多摩南部90.0%	東部100.5% 多摩南部89.6%	
				新来患者数	124,446人	121,483人	
				二次検診受診者数(東京都多摩がん検診センター)	46,000人	45,317人	
		内部管理	育成主義・成果主義に基づく人事給与制度の見直し	人事給与制度の改善・充実	改善・充実	改善・充実	
				職員QC活動の充実	効果反映・取込み、継続実施	効果反映・取込み、継続実施	
			安定的かつ質の高い医療の提供	病院独自の看護師採用者数	130人	168人	
				新人看護師定着率	90.0%	91.3%	
		環境配慮行動	-	地球温暖化対策の推進	計画の着実な実施	計画の着実な実施	

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	21 目 標 値	21 実 績 値	評 価
15	(財)東京都中小企業振興公社	都民・利用者	あらゆるステージの企業に対応できる体制づくり	公社利用延べ企業数	46,000社	49,719社	達成
				各相談窓口利用件数	20,000件	21,171件	
			効果的な事業の提供	ニューマーケット開拓支援新規対象製品数	100件	171件	
				ニッチトップ育成支援事業支援企業数(年度内支援)	20社	20社	
				地域中小企業応援ファンド事業化数(累積)	事業周知と支援実施【平成23年度までに13件】	事業周知と支援実施	
				ワンストップ総合相談お役立ち度数	85%以上	89.8%	
			関係機関との連携の強化	関係機関との共催、協力事業数	33件	33件	
		財務	経営基盤の安定化	主な自主収益事業(指定管理含む)の収入確保	713,000千円	726,815千円	
				中小企業会館の効率的な活用	活用の仕組みづくり、実施	活用の仕組みづくり、実施	
		内部 管理	適正な業務の推進	監査の充実	本社各課での検査開始	本社各課での検査開始	
			機動力のある組織の形成	人材育成方針の策定・推進	策定	案策定	
				公社の総合力を発揮した連携事業の実施件数	12件	13件	
		環境配慮 行動	-	秋葉原庁舎におけるエネルギー使用量(電気・ガス)	過去5年間の平均使用量を超えない値	過去5年間の平均使用量を超えない値	
				空調基準温度の順守	夏期28度・冬期20度	夏期28度・冬期20度	

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	21 目 標 値	21 実 績 値	評 価
16	(財)東京しごと財団	都民・利用者	雇用情勢変化に即応した事業展開によるしごとセンターサービスの向上	しごとセンター延利用者数	15.3万人	18.6万人	ほぼ達成
				しごとセンター就職件数	9,600件	11,888件	
				就職困難者等への支援の強化	本格実施	本格実施	
			シルバー人材センター支援による高齢者の就業機会の拡大	シルバー人材センター就業延日人員	803万人日	802万人日	
				職能開発センターのコーディネート機能の発揮	コーディネート事業の実施	本格実施	
		財務	自主事業・自主財源の拡大、効果的な事業運営	自主財源額	65,000千円	63,660千円	
				しごとセンター延利用者1人当たり経費	9,250円	8,030円	
				シルバー人材センター会員1人当たり経費	510円	509円	
		内部管理	一体的財団運営の向上に向けた組織改革	効果的な障害者就労支援体制の整備	運営体制の見直し	運営体制の見直し	
				新たな公益法人制度にふさわしい体制整備	シルバー人材センターの公益社団法人への円滑な移行支援	移行支援	
		環境配慮行動	-	緑の東京募金への賛同	実施	実施	
				空調温度の設定	実施	実施	
17	(財)東京都農林水産振興財団	都民・利用者	森林整備事業の推進	花粉発生源対策事業(主伐契約面積)	100ha	73.62ha	ほぼ達成
				協働事業の推進(契約累計件数)	15件	16件	
			農業の担い手対策の推進	後継者組織の自主活動支援	29件	30件	
				農地保有合理化事業の年間取扱面積	200アール	350アール	
			農林総合研究センターによる試験研究機能の向上	共同研究の実施	25件	25件	
				都民への貢献	イベント等への参加人数	20,000人	
		財務	自立した財政運営の実現	自主財源の確保	213百万円	227百万円	
				研究外部資金の獲得(受託研究)	20,000千円	21,084千円	
		内部管理	運営基盤の充実・強化	固有職員の育成(人事・給与制度の見直し)	実施・検証	実施・検証	
				「財団の魅力向上プログラム」の実施	実施内容の充実	実施内容の充実	
			組織の活性化	農林総合研究センター組織の見直し	プロジェクト研究の推進	プロジェクト研究の推進	
		環境配慮行動	-	カーボンマイナスへの取組	省エネ対策の積極的な取組	省エネ対策の積極的な取組	

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	21 目 標 値	21 実 績 値	評 価
18	(財)東京観光財団	都民・利用者	デジタル誘致	海外旅行社へのプロモーション件数	127件	128件	ほぼ達成
				ツアー造成件数	送客誘致効果の向上	送客誘致効果の向上	
				緊急対策事業の実施	事業計画策定及び事業開始	事業計画策定及び事業開始	
			コンベンション等誘致	会議主催者等との交渉件数	210件	211件	
				地域観光協会等との連携	21件	21件	
			受入体制の整備	東京シティガイド試験の申込者数	470人	365人	
				メール速報記事件数	280件	345件	
		財務	収入の確保	賛助会員数の拡大	354会員	360会員	
				事務費の節減	44,000千円	42,319千円	
			財務の効率化	東京国際ホステル事業	経営改善	経営改善の努力	
		内部 管理	組織体質の強化	民間企業との連携強化のための委員会等の活用	20回	20回	
				職員のスキル向上	人材育成の充実	人材育成の充実	
				執行体制の充実・強化	専門性継承のための体制整備	専門性継承のための体制整備	
		環境配慮 行動	-	空調基準温度の順守	夏期28度・冬期20度	夏期28度・冬期20度	
19	(財)東京動物園協会	都民・利用者	教育普及活動・都民協働事業の実施	魅力ある展示の工夫	49件	49件	達成
				東京動物園ボランティアーズとの連携による普及活動回数	1,520回	1,669回	
			サービスや利便性の向上	情報発信力の強化(キーバーストークの件数)	1,730件	1,800件	
				「人と環境にやさしい動物園」計画の策定	計画策定	計画策定	
		財務	安定した財務バランスの維持	適正な管理費支出(18年度を100とした指数)	93	89	
				適正な収支比率	100.9%	100.9%	
		内部 管理	効率的・効果的な組織運営体制の確立	動物個体管理システムの導入	上野での試験導入	上野での試験導入	
				動物や動物の棲む環境に関する研究発表件数	33件	33件	
		環境配慮 行動	-	照明設備の省エネ推進(蛍光灯の転換)	17.2%	18.1%	
				照明設備の省エネ推進(白熱球の転換)	63.1%	92.1%	

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	21 目 標 値	21 実 績 値	評 価
20	(財)東京都公園協会	都民・利用者	利用者サービスの向上	公園周辺地域との連携強化	・都民協働の推進(都民協働基本計画の策定) ・公園における防災訓練の実施(全体参集訓練:全庭公園、地域防災訓練:防災公園グループ全10公園で一斉実施)	・都民協働の推進(都民協働基本計画の策定) ・公園における防災訓練の実施(全体参集訓練:全庭公園、地域防災訓練:防災公園グループ全10公園で一斉実施)	達成
				庭園・公園・水辺魅力アップ事業推進	・モビリティ事業(新規7台) ・樹木診断(20霊庭公園) ・木漏れ日カフェの運営(13庭公園) ・ケータリングサービス(12庭公園) ・水辺花守運動の充実(14回)	・モビリティ事業(新規8台) ・樹木診断(21霊庭公園) ・木漏れ日カフェの運営(13庭公園) ・ケータリングサービス(12庭公園) ・水辺花守運動の充実(14回)	
				庭園の利用促進と庭園文化の発信	・庭園入場者数の増加(暦年)(260万人) ・庭園技能見学会の開催(全庭園)	・庭園入場者数の増加(暦年)(269万人) ・庭園技能見学会の開催(全庭園)	
				スケールメリットを活かした利用者サービスの向上	・共同作業(6公園) ・一斉イベント(2回)	・共同作業(6公園) ・一斉イベント(2回)	
				新公益事業推進3か年計画の策定	策定	策定	
			公益事業の積極展開	「まちなか緑化活動支援」事業の実施	新規2地区(延べ4地区)	新規2地区(延べ4地区)	
				水上バスの防災訓練運航	8回	8回	
				土砂災害警戒区域等指定にかかる支援業務	1,400箇所	1,400箇所	
				公園収益事業収入額	4,300百万円	4,600百万円	
		財務	安定した財務基盤の構築	収益事業会計の事業収入から公益目的事業会計への繰入金の割合	11%	11.9%	
				水辺事業3か年計画の策定	策定	策定	
				CS研修受講者とCSトレーナーの増加	520人 60人	581人 84人	
		内部 管理	人材の育成	技術系資格取得者数(延べ人数)	120人	126人	
				民間経営ノウハウの導入	継続実施	継続実施	
			経営体制強化	民間緑化の推進	4,300㎡	4,984㎡	
		環境配慮 行動	—	剪定枝の堆肥化によるCO2削減への貢献	520㎡	523㎡	

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	21 目 標 値	21 実 績 値	評 価
21	(財)東京都道路整備 保全公社	都民・ 利用者	都市インフラ維持・増進	道路用地取得	年間契約予定件数 (3路線/140件) マンション敷地15件の受託 (管理組合決議4件)	年間契約件数 (3路線/240件) マンション敷地15件の受託 (管理組合決議7件)	ほぼ達成
				電線類地中化事業の推進への貢献	区市 17路線 都道 36路線	区市 17路線 都道 37路線	
				先駆的駐車対策の実施と普及活動	30分未満無料化(新規2 場)、荷捌き駐車場(新 規2場)、オートバイ駐車場 (新規4場)、ユニバーサルデ ザイン駐車場(ガイドライン 反映、新規4場)と各取 組の普及啓発	30分未満無料化(新規3 場)、荷捌き駐車場(新 規4場)、オートバイ駐車場 (新規5場)、ユニバーサルデ ザイン駐車場(ガイドライン 反映、新規8場)と各取 組の普及啓発	
				安全・安心な駐車場づくり (東京防犯優良駐車場の認定継続)	防犯・防災訓練の拡充 認定継続 自動発信機能搭載型自動 販売機設置	防犯・防災訓練の拡充 認定継続 自動発信機能搭載型自動 販売機設置	
				お客様の声を活用した PDCAサイクルの充実	CS調査結果の反映	CS調査結果の反映	
			公益事業の推進	s-parkによる駐車場情報提供	位置情報:7,500場 満空情報:1,700場	位置情報:15,981場 満空情報:4,436場	
				「みんなのやさしいみちづくり活動」支援事 業の推進	6団体に支援	7団体に支援	
		財務	安定的経営基盤の維持	駐車場事業費の削減	3,119百万円	2,809百万円	
				管理費の削減	584百万円	542百万円	
		内部 管理	経営体制の強化	組織人事制度の見直し	新人事給与制度の運用 開始	協議実施・案の見直し	
			人材の育成	職員研修制度の充実	道路管理研修の実施 (新規) 経営マネジメント研修の実 施 各種資格取得研修の実 施 現場マニュアルを用い た研修実施	道路管理研修の実施 (新規) 経営マネジメント研修の実 施 各種資格取得研修の実 施 現場マニュアルを用い た研修実施	
		環境配慮 行動	-	駐車場における緑化の推進	新規緑化実施駐車場 2場 新たな緑化の仕組みの 検討・実験	新規緑化実施駐車場 2場 新たな緑化の仕組みの 検討・実験	
				環境負荷軽減に寄与する駐車場づくり	電気自動車充電設備の 設置 カーシェアリング効果検証結 果の反映 低公害車割引・パーク&ライ ド・カーシェアリング支援の実 施	電気自動車充電設備の 設置(新規17場) カーシェアリング効果検証結 果の反映 低公害車割引・パーク&ライ ド・カーシェアリング支援の実 施	
22	東京都道路公社	都民・ 利用者	稲城大橋有料道路の無料 化	事業計画変更の許可の取得	許可の取得	許可の取得	達成
				無料化に伴う引継ぎ工事の完了、引継ぎ	将来管理者への引継ぎ	将来管理者への引継ぎ	
		財務	有料道路事業の終了	有料道路事業の終了に伴う道路資産の引 継ぎ	円滑な引継ぎ	円滑な引継ぎ	
		内部 管理	公社の解散準備	公社解散の認可の取得	認可の取得	認可の取得	
				受託事業の引継ぎ	円滑な引継ぎ	円滑な引継ぎ	
		環境配慮 行動	-	空調基準温度の設定順守	夏期28度・冬期20度	夏期28度・冬期20度	

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	21 目 標 値	21 実 績 値	評 価
23	(公財)東京防災指導協会	都民・利用者	消防防災関係技術者の育成指導の拡充	消防防災関係技術者の育成指導人員	85,063人	81,070人	概ね達成
			都民の防災行動力の向上	消防博物館、防災館の来館者数	440,013人	459,156人	
				来館者満足度	82%	83%	
		財務	公益目的事業の拡充	収益事業利益の公益目的事業繰入額	1,131千円	10,008千円	
		内部管理	公益財団法人としての業務執行体制の充実	就業規則の見直し	実施	一部実施	
				固有職員のスキルアップに向けた他財団等への研修派遣の実施	実施	実施	
		環境配慮行動	-	空調基準温度の順守	夏期28度・冬期18度	夏期28度・冬期18度	
				「緑の東京募金」への賛同	募金	募金	
24	(公財)東京救急協会	都民・利用者	高度な救命講習の受講促進	高度講習受講者数	46,600人	43,984人	達成不十分
			民間救急・サポートCabの利用促進	コールセンター登録事業所数	91事業所	98事業所	
				サポートCab台数	2,366台	2,288台	
				コールセンター紹介成立件数	2,604件	2,359件	
		財務	収益性の向上	救急関係図書・資器材の販売額	46,094千円	35,092千円	
			財務内容の改善・向上	自己収支比率	57.8%	54.4%	
				管理費比率(租税公課を除く)	10.2%	6.4%	
		内部管理	事業運営の効率化・自立化	就業規則の見直し	実施	一部実施	
				専門性ある固有職員の採用・育成	固有職員1名採用 研修派遣	固有職員1名採用 研修派遣	
		環境配慮行動	-	省エネ活動の実施(事務所の昼休み消灯)	全事務所で実施	全事務所で実施	

<株式会社>

団 体 名	視 点	戦 略	指 標 名	21 目 標 値	21 実 績 値	評 価
25 多摩都市モノレール (株)	都民・ 利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故	ほぼ達成
			利便性の向上	運行ダイヤの一部改正、臨時電車の運行	運行ダイヤの一部改正、年末に臨時電車を運行	
		お客様サービスの向上	駅スペースの充実	ミニコンビニの設置	立川北駅改札構内にミニコンビニを設置	
			沿線自治体との連携推進	全線開業10周年記念事業の推進	全線開業10周年記念事業の実施	
	財務	収入確保	企画乗車券の販売促進	10,600枚	62,177枚	
		収益性の確保	経常利益の黒字維持	140百万円	272百万円	
	内部 管理	業務の効率化	職員1人当たり運輸収入	46.4百万円	45.8百万円	
		人材育成の強化	計画的な人材育成の推進	人材育成プログラムの策定	人材育成プログラムの素案策定	
			固有社員・契約社員の育成	研修メニューの充実	新規外部研修、既存研修の受講者拡大、新規社内研修の実施	
	環境配慮 行動	-	ICカード乗車券(PASMO・Suica)の利用率向上(輸送人員に占めるICカード乗車券利用率)	74%	77%	
			パーク&ライドサービスの範囲拡充	エリア拡充	高松駅周辺で実施	
			車両設備の省エネ化の推進	正面行先表示器のLED化	10編成の正面行先表示器のLED化	
26 東京臨海高速鉄道 (株)	都民・ 利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故	達成
			安全を確保するための設備投資	エスカレーター下降防止装置の拡充(2基)、通信機器の安定性の向上(ITV装置4駅)、車両の安全性の向上(1編成)、辰巳・曙運河橋梁橋脚の修繕	エスカレーター下降防止装置の拡充(2基)、通信機器の安定性の向上(ITV装置8駅)、車両の安全性の向上(1編成)、辰巳・曙運河橋梁橋脚の修繕	
		顧客満足度の向上	利便性の向上	ダイヤ改正、自動券売機の新機種更新(4駅)	ダイヤ改正、自動券売機の新機種更新(7駅)	
			バリアフリーの実現	サービス介助士7名養成	サービス介助士9名養成	
	財務	経営基盤の安定化	付帯事業収入	503百万円	523百万円	
			経常利益(減価償却前)	5,844百万円	6,852百万円	
	内部 管理	サービス向上	営業力の強化	駅構内へのコンビニ等売店設置の実現(4店)、自動販売機拡充の検討	駅構内へのコンビニ等売店設置の実現(4店)、自動販売機取扱業者のコンベ実施	
			沿線企業との連携強化	駅周辺企業や他の鉄道事業者と連携した企画券等の実現	こだま都区内・りんかいフリー切符の実現、周辺ホテル等との共同による車両基地見学ツアーの実施、GREEN TOKYOガンダムプロジェクトへの協力	
		基幹職員の養成	運輸職の養成	運転士養成3名、運輸職の教育体制強化の検討	運転士養成1名、運輸職の教育体制強化の検討まとめ	
	環境配慮 行動	-	環境配慮行動推進のPR活動	PR推進	東京環境局の「臨海地区におけるICカードを活用した環境交通モデル事業」に協力し、環境促進をPR	
			鉄道施設等の省エネ化の推進	広告、サイン表示等の省エネ化(2駅)	広告、サイン表示等の省エネ化(5駅)	

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	21 目 標 値	21 実 績 値	評 価
27	(株)多摩ニュータウン 開発センター	都民・ 利用者	施設利用率の向上	ビル入居率	93.0%	93.9%	概ね達成
				駐車場利用率	2.1台/1ブース、日	2.0台/1ブース、日	
			まちづくり協議会の支援	会員数の増加	36団体	35団体	
		財 務	収益性の向上	ビル賃貸収入	910百万円	912百万円	
				経常利益	421百万円	435百万円	
			安定した財務基盤の構築	自己資本比率	22.6%	25.0%	
		内 部 管 理	業務の効率化	営業力の充実	リーシング業者 活用基準の策定	基準の策定及び 出店の実現	
				大規模修繕の実施	ガレリア・ユギビルの 外装塗装、外部鉄部 塗装等の実施	ガレリア・ユギビルの 外装塗装、外部鉄部 塗装等の実施	
		環境配慮 行動	-	二酸化炭素の排出量	6,094t	5,868t	
28	(株)東京スタジアム	都民・ 利用者	施設利用の拡大	施設貸出件数	920件	1,049件	達成
				年間延べ来場者数	1,327千人	1,480千人	
			利用しやすい環境の整備	施設見学会への市民参加	250人	252人	
				各種施設の整備	天然芝の全面張替	天然芝の全面張替	
				新型インフルエンザへの備え	社内PTIによる検討、専 門知識の習得、必要な 物資の購入・備蓄	社内PTIによる検討、専 門知識の習得、必要な 物資の購入・備蓄	
		財 務	収益性の向上	売上高	973,909千円	1,003,476千円	
				経常利益率	6.3%	15.6%	
			安定かつ自立した経営基盤 の確保	ネーミングライツ契約の確保	記念イベント定着化によ る地域貢献策の充実	記念イベント定着化によ る地域貢献策の充実	
				累積損失の減少	877,665千円	828,966千円	
		内 部 管 理	社内教育の強化	社員の養成・研修	専門別社員研修の充実	専門別社員研修の充実	
		環境配慮 行動	-	更なる環境配慮行動の実施	除却天然芝を芝生出前 講座等に有効活用	除却天然芝を芝生出前 講座等に有効活用	

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	21 目 標 値	21 実 績 値	評 価
29	(株)東京国際フォーラム	都民・利用者	施設稼働率の維持・向上	主要6ホール稼働率(大規模修繕の影響を考慮する)	80.4%	81.4%	ほぼ達成
				会議室稼働率(大規模修繕の影響を考慮する)	84.0%	84.0%	
			CSR(企業の社会的責任)を重視した取組	年間来館者数	2,038万人	2,021万人	
				利用者満足度	91.0%	97.9%	
				ホームページアクセス数	18,714千件	19,474千件	
		財務	単年度収益の増加	都施設使用料納付前の経常利益	988百万円	1,046百万円	
			経営の安全性向上	内部留保額	2,753百万円	2,773百万円	
				施設利用料以外の営業収入(施設維持収入を除く)	3,678百万円	3,557百万円	
				新たな事業展開	社会還元に資するイベント事業の推進	社会還元に資するイベント事業の推進	
		内部管理	将来の安定的経営を目指した取組	業務プロセスの改善	営業活動の効率性向上、内部統制の強化	営業活動の効率性向上、内部統制の強化	
			継続的運営を支える組織・人事の強化	組織の活性化	更なる人材育成のための取組	更なる人材育成のための取組	
		環境配慮行動	-	CO2排出量の対前年度比率	△1.0%	△2.4%	
30	(株)東京臨海ホールディングス	都民・利用者	臨海地域のエリアマネジメント	臨海地域やグループを取り巻く状況への柔軟な対応	状況の変化に対応したグループ経営計画の改訂	状況の変化に対応したグループ経営計画の改訂	達成
				エリアマネジメント施策の推進	賑わい創出事業の実施、りんかいナビ(仮称)の開設・運営	賑わい創出事業の実施、りんかいnaviの開設・運営	
		財務	グループ事業の総合的な収益力の確保	連結営業利益率【6社連結ベース(含む臨海HD)】	18%	26%	
				借入金残高の圧縮【6社連結ベース(含む臨海HD)】	162億円	162億円	
			経営基盤の強化	グループファイナンスの実施	堅実かつ効率的な資金運用(資金運用ガイドラインの改訂等)	堅実かつ効率的な資金運用(資金運用ガイドラインの改訂等)	
		内部管理	グループ経営管理の推進	効率的な業務・事業運営の確保	間接業務の集約化の検討及び実施(共同研修の実施等)	間接業務の集約化の検討及び実施(共同研修の実施等)	
				適正な業務・事業運営の確保	中期内部監査計画の策定・実施	中期内部監査計画の策定・実施	
		環境配慮行動	-	環境対策の推進	環境行動計画(仮称)の策定	環境行動計画の策定	

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	21 目 標 値	21 実 績 値	評 価
31	東京水道サービス (株)	都民・ 利用者	水道施設管理の確実な履 行	多摩地区移行業務の受託 (給水装置)	21市町／21市町	21市町／21市町	達成
				多摩地区移行業務の受託 (施設管理)	12市町／12市町	12市町／12市町	
				水道施設無事故運転継続	無事故	無事故	
				災害時の体制整備	応急対策計画策定 体制整備	応急対策計画策定 体制整備	
			透明性の向上	情報公開の充実	拡充	拡充	
				外部監査の導入	導入	導入	
		財務	事業の効率化の推進	販売管理費比率	4.7%	4.6%	
			健全経営の継続	経常収支比率	100.2%	101.4%	
		内部 管理	業務執行体制の確立	業務マニュアルの充実	改定・充実	改定・充実	
				ISO9001の維持・活用	維持・活用	維持・活用	
				災害時非常訓練の実施	局との合同訓練参加 社内訓練の実施	局との合同訓練参加 社内訓練の実施	
				新型インフルエンザ対策計画の策定	計画策定	計画策定	
				社員提案制度の再構築	実施	実施	
			社員の確保・育成体制の確立	採用計画・研修計画の策定	改定	改定	
		環境配慮 行動	-	グリーン購入の導入	契約額の90%	契約額の94.9%	
				電力使用量の抑制によるCO2の削減	年0.7t削減	年0.7t削減	
				環境配慮行動への意識向上	全社員	全社員	

団 体 名		視 点	戦 略	指 標 名	21 目 標 値	21 実 績 値	評価
32	(株)PUC	都民・利用者	準コア業務の安定的拡大	総合受付業務受託	拡充	拡充	達成
				サービスステーション運営市町数	23市町	23市町	
				災害時の体制整備	応急対策計画策定 体制整備	応急対策計画策定 体制整備	
			利便性の維持・向上	総合受付サービスの拡充	拡充	拡充	
				コールセンターの応答率	90%	区部93.8% 多摩96.9%	
			透明性の向上	情報公開の充実	拡充	拡充	
				外部監査の導入	導入	導入	
		財務	効率的経営	コスト縮減の実施	対H20比2.0億円	対H20比2.0億円	
			財務体質強化	自己資本比率	42.7%	45.3%	
		内部管理	準コア業務の執行体制強化	人事給与制度の見直し	継続実施	継続実施	
				業務研修の実施回数	18回	18回	
				災害時非常訓練の実施	局との合同訓練参加 社内訓練の実施	局との合同訓練参加 社内訓練の実施	
				新型インフルエンザ対策計画の策定	計画策定	計画策定	
				社員提案制度の再構築	実施	実施	
			情報セキュリティの向上	ISMS・PMSの維持・強化	拡充	拡充	
		環境配慮行動	-	電力使用量の抑制によるCO2の削減	年0.8t削減	年0.8t削減	
				環境問題研修の実施	受講率95%	受講率98.9%	
33	東京都下水道サービス(株)	都民・利用者	事業運営の効率化	産業財産権申請件数	12件	13件	達成
				管路施設情報の電子図面化	35図面	38図面	
			安全・品質の確保	無事故運転継続	無事故	無事故	
		財務	経費の抑制	販売管理費比率	4.2%	4.0%	
		内部管理	ベストミックス体制の強化	計画的な実務研修実施	300人	331人	
				技術論文発表件数	15件	15件	
			内部統制の強化	外部監査の実施	実施	実施	
		環境配慮行動	-	汚泥脱水施設の効率的な運転によるCO2の削減	脱水汚泥1t当たり CO2削減1kg以上 (局基準脱水汚泥対比)	脱水汚泥1t当たり CO2削減2kg (局基準脱水汚泥対比)	
				省エネルギー推進によるCO2の削減	1.2t/年	1.2t/年	